

山口県教育振興基本計画(2023年度～2027年度)における 主な推進指標について

目次

(1) 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進

①主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実	1
②読書活動の推進	4
③学校における人権教育の推進	6
④体力向上の推進	7
⑤学校保健、学校給食・食育の充実	9
⑥乳幼児期における教育及び保育の充実	12
⑦キャリア教育・進路指導の充実	14

(2) 新たな時代を創造する人材を育む教育の推進

⑧教育D Xの推進	17
⑨グローバルに活躍する人材の育成	20
⑩新たな価値を創造する人材の育成	22

(3) 誰一人取り残すことのない教育の推進

⑪いじめ・不登校等の諸課題への取組の充実	24
⑫特別支援教育の推進	27
⑬多様なニーズに応じた児童生徒への支援の充実	30

(4) 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

⑭地域連携教育の充実	33
⑮家庭教育支援の充実	36
⑯部活動改革の推進	38

(5) 生涯を通じた学びの充実

⑰社会教育の充実	40
⑱地域社会における人権教育の推進	43
⑲文化にふれあい親しむ環境づくりの推進	44
⑳「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進	46

(6) 豊かな学びを支える教育環境の充実

㉑安心・安全で質の高い教育環境の整備	48
㉒学校安全の推進	51
㉓学校における働き方改革の推進	53
㉔教員確保と教職員の資質能力の向上	55
㉕多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり	58
㉖私立学校における特色ある教育の推進	60

(1) 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進

①主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実

1 主な取組

- 「組織力」「授業力」「連携力」による確かな学力の定着と向上
- P D C Aサイクルによる授業改善
- I C Tを活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実
- 主体的に社会の形成に参画する態度の育成
- 高校生が切磋琢磨して学び合う機会の創出

2 主な推進指標

(1) 全国学力・学習状況調査の全国平均との差（公立小・中学校）

現状値(2023)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
小国 67% 小数 61%	全国平均を 3ポイント上回 る	小国 67.2%	学力の一定水準の維持につな がる数値であるため	学力の一定水準の維持向上を めざす	文部科学省 「全国学 力・学習状 況調査」	義務教育課
中国 70% 中数 52%		中国 69.8% 中数 51.0%				

※「全国学力・学習状況調査」の結果については、“順位を付した公表は行わない”という取り決めとなっているため、全国順位等の掲載不可。

(2) 勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校）

現状値(2023)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
小 61.6% 中 62.6%	80.0%	小 61.5% 中 59.1%	現状が60%ほどの達成状況で あるため 全ての児童生徒の資質・能力 を育成するための基準となる 数値であると考えため	児童生徒の意識を通して、指 導の状況を把握し、求められ る資質・能力の育成につなげ る	文部科学省 「全国学 力・学習状 況調査（児 童生徒質問 紙）」	義務教育課

※「全国学力・学習状況調査」の結果については、“順位を付した公表は行わない”という取り決めとなっているため、全国順位等の掲載不可。

(3) **新**コンピュータなどの ICT 機器を学級の友達と意見交換する場面で週 3 回以上使用する児童生徒の割合 (公立小・中学校)

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
小 5 49.7% 小 6 54.6% 中 1 43.7% 中 2 51.0%	70.0%	—	現状が 50%ほどの達成状況であるため より効果的に使用できる場面があり、向上の余地がみられるため	一人一台端末の活用機会を増やすことで、お互いの意見や考えを共有し、学びを深めることをめざす	県教委調査	義務教育課

(4) 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合 (公立小・中学校)

現状値(2023)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
小 78.4% 中 82.4%	90.0%	小 78.8% 中 79.2%	現状が 70~80%の達成状況であるため 全ての児童生徒の資質・能力を育成するための基準となる数値であると考えため	児童生徒の意識を通して、指導の状況を把握し、求められる資質・能力の育成につなげる	文部科学省 「全国学力・学習状況調査 (児童生徒質問紙)」	義務教育課

※「全国学力・学習状況調査」の結果については、“順位を付した公表は行わない”という取り決めとなっているため、全国順位等の掲載不可。

(5) **新**学校の枠を越えて高校生が学び合う活動に取り組んだ学校の割合 (県立高等学校等)

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
75.0%	100%	—	全ての学校で学校の枠を越えて高校生が学び合う活動に取り組むことが望まれるため	学校の枠を越えて高校生が学び合う活動の推進により、高校生が切磋琢磨する機会の充実をめざす	県教委調査	高校教育課

(6) **新**地域の関係機関や人材等を活用した主権者教育又は消費者教育を行っている学校の割合 (県立高等学校等)

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
79.2%	100%	—	全ての学校で地域の関係機関や人材等を活用した主権者教育又は消費者教育が行われる	地域の関係機関や人材等を活用した主権者教育、消費者教育の充実を進め、主体的に社	県教委調査	高校教育課

			ことが望まれるため	会の形成に参画する態度の育成をめざす		
--	--	--	-----------	--------------------	--	--

3 国・他県計画（R4以降策定）における主な推進指標（参考）

- 「授業の内容がよく分かる」と思う児童生徒の割合の増加（国、和歌山県、長野県、静岡県）
- 「勉強は好き」と思う児童生徒の割合の増加（国）
- 全国学力・学習状況調査の結果を分析し、具体的な教育指導の改善に活用した学校の割合の増加（国）
- 調査対象学年の児童生徒に対して、前年度までに、授業において、児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れた学校の割合の増加（国）
- 高校生の授業外学習時間の充実（国）
- どの程度、PDCAサイクルを確立しているかとの質問に対し、「よくしている」と回答した学校の割合（北海道）
- 話し合う活動を通じ、自分の考えを深めることなどができていると回答した小学6年生、中学3年生の割合（北海道）
- 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善により指導と評価の一体化が図られている学校の割合（北海道）
- 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から「取り組んだ」「どちらかといえば、取り組んだ」と回答する児童生徒の割合（和歌山県）
- 「授業は自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6中3）の割合（長野県）
- 学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合（静岡県）
- 全国学力・学習状況調査の問題や結果を活用した学校の割合（静岡県）

②読書活動の推進

1 主な取組

- 本や活字に親しむ読書活動の推進
- 山口県子ども読書支援センターによる取組
- 読書活動の推進に向けた環境の整備
- 視覚障害者等の読書環境の整備

2 主な推進指標

(7) 読書が好きと感じている児童生徒の割合（公立小・中学校）

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
小 72.6% 中 68.1%	小 80.0% 中 75.0%	—	子どもの読書離れの減少を図るため、毎年度1%以上の増加をめざした値を目標値とする	学校・家庭・地域における取組の充実を進め、5年間で全体的な水準の向上を目指す	県教委調査	地域連携教育推進課

(8) **新**学校以外で、月に1冊も本(漫画本を除く)を読まない児童生徒の割合

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
小 29.4% 中 35.6%	小 25.0% 中 30.0%	—	月に本を1冊以上読む児童生徒数の増加を図るため、毎年度1%以上の減少をめざした値を目標値とする	家庭における取組の充実を進め、5年間で不読率の改善を図る	県教委調査	地域連携教育推進課

(9) **新**山口県立図書館における児童書貸出冊数

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
110,478冊	120,000冊	—	児童数が減少する中、現状維持以上の成果をめざすため、児童書の年間貸出冊数を5年間で10%程度の増加を目標値とする	県立図書館における児童図書資料の充実を進め、5年間で児童書の貸出冊数を増加させる	県教委調査	地域連携教育推進課

(10) **新**山口図書館電子図書館サービス閲覧数

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
12,268 件	15,000 件	—	電子書籍の利用促進を図り、年間の閲覧数を毎年度 5%程度の増加をめざし、目標値とする	県立図書館における電子図書館サービスの充実を進め、5年間で閲覧数を増加させる	県教委調査	地域連携教育推進課

3 国・他県計画（R4 以降策定）における主な推進指標（参考）

- 子供の不読率（1か月に1冊も本を読まなかった子供の割合）の減少（国）
- 家や図書館で、普段、1日10分以上読書をするという回答した小学6年生、中学3年生の割合（北海道）
- 学校図書館図書標準を達成している学校の割合（北海道）
- 読書ボランティアが実施する読み聞かせ回数（北海道）
- 一斉読書や書評合戦（ビブリオバトル）等の読書推進活動に取り組む学校の割合（北海道）
- 学校司書を配置していると回答した学校の割合（北海道、静岡県）
- 地域人材（図書のボランティア）養成講座受講延べ人数（和歌山県）
- 県内公共図書館の年間総貸出総数（宮崎県）
- 本や雑誌、新聞、電子書籍等を1日30分以上読書をしていると答えた県民の割合（宮崎県）
- 家庭や地域で1週間に1回以上本に親しむ児童生徒の割合（静岡県）
- 県内市町立図書館の児童図書の年間貸出冊数（12歳以下の子ども1人あたり）（静岡県）
- 子ども読書アドバイザーとして活動する人の数（静岡県）
- 「読書の時間」の実施率（静岡県）

③学校における人権教育の推進

1 主な取組

- 人権尊重の意識を高め、一人ひとりを大切にする教育の推進
- 教職員研修の充実
- 人権に関する資料の整備と活用の促進

2 主な推進指標

(1 1) 人権教育に関するサテライト研修等への県教委からの講師派遣回数

現状値	目標値	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
223 回 (44.6 回/年) (2018～2022)	250 回 (5年間・50回/年) (2018～2022)	—	前計画(5年間)実績の平均値(44.6回/年)に+5を加え一年間の目標値として設定(50回/年×5年)	今後5年間で教職員等が学校等で受講できる研修機会の増加をめざす	県教委調査	人権教育課

(1 2) **新**人権に関する視聴覚資料の貸出状況

現状値	目標値	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
724 本 (144.8 本/年) (2018～2022)	750 本 (5年間・150本/年) (2018～2022)	—	前計画(5年間)実績の平均値(144.8本/年)に+5を加え一年間の目標値として設定(150本/年×5年)	視聴覚資料を利用した人権教育研修の増加をめざす	県教委調査	人権教育課

3 国・他県計画(R4以降策定)における主な推進指標(参考)

- 自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合の増加(国、北海道、和歌山県、宮崎県)
- 自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う児童生徒の割合の増加(国)
- 人権教育に関する校内研修を実施した学校の割合(静岡県)
- 性の多様性の理解を促進する事業・研修会等を実施する市町の割合(静岡県)
- 人権教育担当教員等研修会の内容の校内伝達研修を実施した学校の割合(和歌山県)
- いのちの尊さや大切さについて考えることのできる学校であると答えた児童生徒の割合(宮崎県)
- 先生や友達が自分や友達のよさや違いを認めてくれるなど、人権が尊重されている学校になっていると答えた児童生徒の割合(宮崎県)

④体力向上の推進

1 主な取組

- 「体力向上維新プロジェクト」の推進
- 体力向上に向けた組織的な取組の推進
- 指導方法の工夫改善による学校体育の充実
- 家庭や地域と一体となった取組の推進

2 主な推進指標

(13) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁）における、体力合計点の県平均点（公立小・中学校）

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
小5男子 50.5点 小5女子 52.9点 中2男子 39.8点 中2女子 47.2点	全国平均値を 超える	小5男子 52.3点 小5女子 54.3点 中2男子 40.9点 中2女子 47.3点	本県の体力を全国水準まで 引き上げるため、全国平均 値を目標値とする	総合的な体力の向上をめざ す	スポーツ庁 「全国体 力・運動能 力、運動習 慣等調査」	学校安全・ 体育課

※「全国体力・運動能力、運動習慣等調査等」の結果については、“順位を付した公表は行わない”という取り決めとなっているため、全国順位等の掲載不可。

(14) **新**全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)における、1週間の総運動時間が420分以上の児童生徒の割合（公立小・中学校）

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
小5男子 54.1% 小5女子 33.1% 中2男子 84.2% 中2女子 62.5%	小5男子 56.4% 小5女子 36.9% 中2男子 87.6% 中2女子 67.7%	小5男子 50.1% 小5女子 29.2% 中2男子 78.1% 中2女子 57.7%	1週間の総運動時間が420 分以上の本県児童生徒の 割合は、全国平均値を上回 っているが、新型コロナウ イルス感染症拡大前までの 水準に達していないため、 令和元年度の本県平均値を 目標値とする	新型コロナウイルス感染 症感染拡大前の水準に戻 すとともに、運動習慣の 定着、改善をめざす	スポーツ庁 「全国体 力・運動能 力、運動習 慣等調査」	学校安全・ 体育課

※「全国体力・運動能力、運動習慣等調査等」の結果については、“順位を付した公表は行わない”という取り決めとなっているため、全国順位等の掲載不可。

3 国・他県計画（R4以降策定）における主な推進指標（参考）

- 1週間の総運動時間（体育授業を除く。）が60分未満の児童生徒の割合の減少（国、北海道）
- 卒業後にもスポーツをしたいと「思う」「やや思う」児童生徒の割合の増加（国）
- 全国体力、運動能力、運動習慣等調査における全国平均との差（北海道、長野県、和歌山県、宮崎県）
- 体力や運動能力の向上に係る具体的な数値目標を立てていると回答した小学校、中学校の割合（北海道）
- 体育授業で授業中にICTを活用していると回答した小学校、中学校の割合（北海道）
- 新体力テストで全国平均を上回った種目の割合（静岡県）
- 体力アップコンテストしずおかに参加した学校の割合（静岡県）
- 外部人材を活用した運動部活動指導者の派遣校数（静岡県）

⑤学校保健、学校給食・食育の充実

1 主な取組

- 望ましい生活習慣・食習慣の定着に向けた学校・家庭・地域の連携による組織的・計画的な学校保健・食育の推進
- 現代的な健康課題の解決に向けた学校保健の充実
- 「生きた教材」である学校給食の充実
- 養護教諭及び栄養教諭等の更なる資質能力の向上

2 主な推進指標

(15) 肥満傾向児の出現率

現状値(2021)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
小5男 11.42% 小5女 8.09%	小5男 9.0% 小5女 6.0%	小5男 12.58% 小5女 9.26%	全国上位5県の平均値とする	学校保健を組織的・計画的に推進することで、健康課題の解決に向けた取組が充実し、児童生徒の行動変容につなげる	文部科学省「学校保健統計調査」	学校安全・体育課

※全国上位3都府県(2021) 1位 小5男子：鳥取県(7.35%) 2位 小5男子：東京都(8.59%) 3位 小5男子：福井県(9.49%)
小5女子：石川県(4.71%) 小5女子：京都府(4.91%) 小5女子：長野県(6.63%)

※本県の全国順位(2021) 小5男子：全国13位、小5女子：全国16位

※目標値を達成した場合の本県の全国順位 小5男子・小5女子：全国5位以内

(16) 12歳でむし歯(う歯)のない人の割合

現状値(2021)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
70.1%	80.0%	71.7%	全国上位5県の平均値とする	学校保健を組織的・計画的に推進することで、健康課題の解決に向けた取組が充実し、児童生徒の行動変容につなげる	文部科学省「学校保健統計調査」	学校安全・体育課

※全国上位3県(2021) 1位 新潟県(84.7%) 2位 岐阜県(79.8%) 3位 愛知県(79.2%)

※本県の全国順位(2021) 全国 25 位

※目標値を達成した場合の本県の全国順位 全国 5 位以内

(17) 朝食を毎日食べる児童生徒の割合 (公立小・中学校)

現状値(2023)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
小6 94.4% 中3 92.6%	100%	小6 93.9% 中3 91.2%	国の目標値「朝食を欠食する子供の割合」0%を参考に設定	学校・家庭・地域の連携による組織的・計画的な食育を推進することで、朝食の重要性の理解を深め、児童生徒の行動変容につなげる	文部科学省「全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)」	学校安全・体育課

※「全国学力・学習状況調査」の結果については、「順位を付した公表は行わない」という取り決めとなっているため、全国順位等の掲載不可。

(18) 新学校給食における地場産食材を使用する割合

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
69.1%	72.0%	—	過去最高数値(R元:71.2%)を上回ることを目指す	学校給食に地場産食材を使用した献立を積極的に取り入れることで、地域の食文化への理解や感謝の心を育み、児童生徒の行動変容につなげる	県教委調査	学校安全・体育課

3 国・他県計画(R4以降策定)における主な推進指標(参考)

- 朝食を欠食する児童生徒の割合の減少(国、北海道、宮崎県)
- 毎日、同じくらいの時刻に寝ている、毎日、同じくらいの時刻に起きている児童生徒の割合の増加(国)
- 栄養バランスのとれた朝食をとっている幼児児童生徒の割合(静岡県)
- 健康教育に係る研修会に参加した学校の割合(北海道)
- 学校保健委員会の開催率(和歌山県)
- 学校保健委員会に学校外の委員が出席した学校の割合(北海道)
- 学校給食の地場産物の使用率(北海道)

- 栄養教諭による食に関する指導の平均取組回数（北海道）
- 栄養教諭が全ての小・中学校及び特別支援学校に食に関する指導訪問を実施する割合（和歌山県）
- 学校保健計画に位置付けたがん教育を実施した学校割合（静岡県）

⑥乳幼児期における教育及び保育の充実

1 主な取組

- 乳幼児期の教育及び保育の質の向上
- 乳幼児期の教育と小学校教育の接続の促進

2 主な推進指標

(19) **新**県主催の保育者対象の研修会等において研修の目標が十分に達成できた参加者の割合

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
71.3%	100%	—	「乳幼児期における教育及び保育の質の向上」に向けて、全ての参加者が十分に満足できる研修会の実施をめざすため、100%とする	すべての参加者が十分に満足できる研修会の実施をめざす	県教委調査	義務教育課 (乳幼児の育ちと学び支援センター)

(20) スタートカリキュラムの改善に向けて幼児教育施設との意見交換や合同の研究の機会などを設けている公立小学校の割合

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
78.8%	100%	—	幼児教育・保育施設と小学校との円滑な接続に向けて、全ての公立小学校における保幼小連携の推進をするため、100%とする	すべての公立学校における保幼小連携の推進をめざす	県教委調査	義務教育課 (乳幼児の育ちと学び支援センター)

3 国・他県計画（R4以降策定）における主な推進指標（参考）

- 幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所の教育・保育全体における小学校との接続状況（ステップ0～4）の改善（国）
- 幼保小連携・接続状況におけるステップ3以上の市町村の割合（和歌山県、宮崎県）
- 幼児教育施設の意見を踏まえて小学校入学後のスタートカリキュラムを編成している小学校の割合（北海道）
- 外部人材の意見を取り入れて保育者の資質・能力の向上に取り組んでいる幼児教育施設の割合（北海道）

- 「北海道子ども読書応援団*」に登録している読書ボランティアが実施する読み聞かせの回数（北海道）
- 幼児教育アドバイザー等配置市町数（静岡県）
- キャリアアップの仕組みを導入している民間保育所・認定こども園の割合（静岡県）
- 教育活動の円滑な接続に向けて小学校と連携を実施した幼稚園等の割合（静岡県）
- 幼児教育施設の保育者と小学校等の教員の合同研修を実施した市町数（静岡県）
- 幼稚園・保育園・こども園等関係職員合同研修の参加者による研修内容アンケートの評価（和歌山県）
- 幼稚園等と小学校の教諭が幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を共有して意見交換等を行っている幼児施設等の割合（宮崎県）
- 幼保小の接続を見通した教育課程の編成・実施を行っている幼児教育施設等の割合（宮崎県）

⑦キャリア教育・進路指導の充実

1 主な取組

- 各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育の推進
- 職場体験、インターンシップ等の体験活動の充実
- 進路実現に向けた取組の支援の充実
- 就職支援の充実

2 主な推進指標

(2 1) 中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合

現状値(2021)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
中 99.0% 高 97.2%	中 99.5% 高 99.0%	中 99.3% 高 95.2%	全国トップクラスをめざすため、全国トップの値を設定	系統的・計画的にキャリア教育の推進し、進路未決定者の減少をめざす	文部科学省「学校基本調査」	高校教育課

※全国上位3県(2021) 1位 中：新潟県(99.7%) 2位 中：山形県(99.7%) 3位 中：秋田県(99.7%)
高：山形県(98.4%) 高：佐賀県(98.3%) 高：愛媛県(98.1%)

※本県の全国順位(2021) 中：全国44位、高：全国9位

※目標値を達成した場合の本県の全国順位 中：全国10位、高：全国1位

(2 2) 将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(公立小・中学校)

現状値(2023)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
小 83.9% 中 66.1%	80.0%	小 81.5% 中 66.3%	コロナ禍以前の値より高い水準を目標値とする	キャリア教育の推進により、将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合の増加をめざす	文部科学省「全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)」	義務教育課

※「全国学力・学習状況調査」の結果については、「順位を付した公表は行わない」という取り決めとなっているため、全国順位等の掲載不可。

(23) 地域と連携して「1/2 成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
小 26.7% 中 37.9%	100%	—	式自体の実施の割合は小中ともにほぼ100%なので、そこに近づける値として設定	志を抱かせる教育の充実により、地域と連携して「1/2 成人式」や「立志式」を行っている公立の小・中学校の割合の増加をめざす	県教委調査	義務教育課

(24) 高校生等の就職決定率

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
99.7%	100%	98.0%	就職を希望する全ての生徒の進路実現を図るため、全国トップクラスの目標値を設定	就職を希望する生徒の進路実現を図る	文部科学省「高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査」	高校教育課

※全国上位3県(2021) 1位 富山県・福井県(100.0%) 2位 山口県(99.7%) 3位 香川県・福島県・長崎県・大分県(99.6%)

※本県の全国順位(2021) 全国2位

※目標値を達成した場合の本県の全国順位 全国1位

(25) 高校生等の県内就職割合

現状値(2021)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
83.0%	90.0%	82.5%	令和4年度の調査結果で全国順位10位以内に相当する値を目標値	県政の最重要課題である人口減少の克服に向け、若者の県内就職・県内定住を促進する	文部科学省「学校基本調査」	高校教育課

※全国上位3道県(2021) 1位 愛知県(95.4%) 2位 富山県(95.3%) 3位 北海道(93.6%)

※本県の全国順位(2021) 全国25位

※目標値を達成した場合の本県の全国順位 全国10位

(26) 高校在学中に、体験的なキャリア教育(インターンシップ、大学・企業訪問等)を行った生徒の割合

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
高3 97.9%	100%	—	すべての生徒にとって体験的なキャリア教育が必要なため100%とする	本県では、体験的な活動を通じたキャリア教育を重視していることから、全ての学校における実施をめざす	県教委調査	高校教育課

3 国・他県計画 (R4以降策定) における主な推進指標 (参考)

- 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合の増 (国、北海道、和歌山県)
- 将来の夢や目標をもって職業や生き方を考えていると答えた中学生の割合 (宮崎県)
- インターンシップなどキャリア教育に資する体験的な学習活動を経験した高校生の割合 (北海道)
- 高校卒業時点において進路希望を設定できていない生徒数の減少 (北海道)
- キャリア・パスポートを活用して指導した学校の割合 (静岡県)
- 職場見学、職場体験等の活動を実施した学校の割合 (静岡県)
- キャリア教育担当教員等が中心となって、校内のキャリア教育を組織的・計画的に行っている学校の割合 (静岡県)
- 建設現場体感見学会・出前講座実施学校数 (静岡県)
- 就職支援コーディネーターによる面談相談・就職指導による就職内定率 (静岡県)
- 高度技術者の招聘を実施した学校数 (静岡県)
- 専門高校で地域住民対象の体験講座等を実施した学校の割合 (静岡県)
- 高校生の県内就職率 (和歌山県、宮崎県)
- 高校現役生で進学希望者のうち進学したものの割合 (長野県)

(2) 新たな時代を創造する人材を育む教育の推進

⑧教育 DX の推進

1 主な取組

- ICTを活用した児童生徒の資質・能力の育成
- 教職員のICT活用指導力の向上
- ICTを活用するための環境の整備
- ICT活用推進体制の整備と校務の改善

2 主な推進指標

(27) **新**学習者用端末を活用した学習活動に、情報活用能力の向上の効果があると感じている生徒の割合（特別支援学校を除く県立学校）

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
87.1%	95.0%	—	毎年度1ポイント以上の増加をめざした値を目標値とする	学習者用端末を活用することで、生徒が情報活用能力の向上を実感できることをめざす	県教委調査	教育情報化推進室

(28) **新**情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力を有する教員の割合（公立小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校）

現状値(2021)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
85.8%	90.0%	86.0%	令和3年度の調査結果で全国順位5位程度の値を目標値とする	全ての教員が情報活用の基盤となる知識や態度について指導することができる能力を身に付けることをめざす	文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	教育情報化推進室

※全国上位3県(2021) 1位 愛媛県(95.8%) 2位 徳島県(95.5%) 3位 岡山県(92.6%)

※本県の全国順位(2021) 全国21位

※目標値を達成した場合の本県の全国順位 全国6位

(29) **新**授業にICTを活用して指導する能力を有する教員の割合（公立小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校）

現状値(2021)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
77.9%	85.0%	75.3%	令和3年度の調査結果で全国順位5位程度の値を目標値とする	全ての教員が授業にICTを活用して指導することができる能力を身に付けることをめざす	文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	教育情報化推進室

※全国上位3県(2021) 1位 愛媛県(92.3%) 2位 徳島県(90.4%) 3位 岡山県(85.4%)

※本県の全国順位(2021) 全国13位

※目標値を達成した場合の本県の全国順位 全国4位

(30) **新**教育ダッシュボードで可視化した教育データを活用している学校の割合（県立学校）

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
0.0%	100%	—	全ての県立学校が教育ダッシュボードで可視化した教育データを活用することをめざした値を目標値とする	全ての県立学校が教育ダッシュボードで可視化した教育データを活用することをめざす	県教委調査	教育情報化推進室

3 国・他県計画（R4以降策定）における主な推進指標（参考）

- 児童生徒の情報活用能力（情報活用能力調査の能力値）の向上（国）
- 教師のICT活用指導力（授業にICTを活用して指導する能力、児童生徒のICT活用を指導する能力）の改善（国）
- 児童生徒一人一人の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面でのICT機器の活用頻度の増加（国）
- 児童生徒同士がやりとりする場面でのICT機器の活用頻度の増加（国）
- ICTを活用した校務の効率化の優良事例を十分に取り入れている学校の割合の増加（国）
- ICT機器を活用した授業頻度の増加（国）
- 児童生徒1人1台端末水準維持（教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数）（国）
- 指導者1人1台端末水準の向上（指導者用コンピュータ1台当たりの教員数）（国）
- 同時接続率を考慮して児童生徒1人当たり2Mbps以上など、必要な通信速度を学校規模に応じて確保できている学校の割合の増加（国）

- 1人1台端末環境を円滑に運営するための十分なサポート体制が構築されている自治体の割合の増加（国）
- ICT支援員の配置人数の増加（国）
- 児童生徒一人ひとりに配備されたICT機器を活用して授業が行われた学校の割合（北海道、静岡県）
- 授業にICTを活用して指導することができる教員の割合（北海道、和歌山県、宮崎県）
- 情報活用の基盤となる知識や態度について指導することができる教員の割合（北海道、宮崎県）
- 授業中にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合（静岡県）
- ICT活用に係る研修を受講した教員の割合（静岡県、和歌山県）
- ICTを活用して自分に合った学習ができる高校1年生の割合（北海道）
- 研修管理システムに蓄積・共有化した授業動画数（静岡県）
- 情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合（静岡県）
- 小中学校ネット安全・安心講座実施数（静岡県）
- ケータイ・スマホアドバイザー養成人数（静岡県）
- 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力（和歌山県）

⑨グローバルに活躍する人材の育成

1 主な取組

- 英語によるコミュニケーション能力の育成
- 海外との交流の促進
- グローバル・リーダーの育成

2 主な推進指標

(3 1) 中学校卒業段階で英検 3 級相当以上、高等学校卒業段階で英検準 2 級相当以上を達成した中高生の割合

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
中学校卒業段階 50.7%	中学校卒業段階 60.0%	中学校卒業段階 49.2%	国の次期教育振興基本計画において、5年後の目標値(60%以上)が示されているため60%を目標値とする	総合的な英語力の育成の推進により、英語でコミュニケーションを図る資質・能力の確実な育成をめざす	文部科学省「英語教育実施状況調査」	高校教育課
高等学校卒業段階 48.3%	高等学校卒業段階 60.0%	高等学校卒業段階 48.7%				

※全国上位3都県(2021) 1位 中:福井県(86.4%) 2位 中:東京都(59.5%) 3位 中:千葉県・群馬県(59.1%)
高:福井県(60.8%) 高:富山県(60.5%) 高:東京都(55.9%)

※本県の全国順位(2021) 中:全国10位、高:全国26位

※目標値を達成した場合の本県の全国順位 中:2位、高:3位

(3 2) **新**高等学校卒業段階で英検 2 級相当以上を達成した高校生の割合

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
20.6%	30.0%	21.2%	国の次期教育振興基本計画において、5年後の目標値(30%以上)が示されているため30%を目標値とする	グローバルに活躍することが期待される層の生徒の英語力の育成に向け、取組の一層の促進をめざす	文部科学省「英語教育実施状況調査」	高校教育課

※全国上位3都県(2021) 1位 東京都(30.8%) 2位 愛媛県(26.9%) 3位 富山県(26.7%)

※本県の全国順位(2021) 全国18位

※目標値を達成した場合の本県の全国順位 全国2位

(33) **新**海外の教育機関等と交流した（オンラインによる交流も含む）学校の割合（県立高等学校等）

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
54.2%	100%	—	海外との交流を推進し、取組の全県的な充実を図るため100%とする	海外の教育機関等との交流の促進により、児童生徒が国際的な視野を広げる機会の充実をめざす	県教委調査	高校教育課

3 国・他県計画（R4以降策定）における主な推進指標（参考）

- 英語力について、中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当以上を達成した中高生の割合の増加（5後目標値：6割以上）（国）
- 全ての都道府県・政令指定都市において、中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当以上を達成した中高生の割合を5年後までに5割以上にすることを目指す（国）
- 2033年までに、日本人高校生の海外留学生数について、12万人を目指す（国）
- 2033年までに、日本の高校への外国人留学生数について、2万人を目指す（国）
- 海外に対する教育事業に参加した日本側の教職員・学生・児童・生徒の数の増加（国）
- 海外に対する教育事業に参加した相手国側の教職員・学生・児童・生徒の数の増加（国）
- 公立学校等における留学者の割合（北海道、宮崎県）
- 中学校卒業段階で英検3級以上の英語力を有する生徒の割合（北海道）
- 高校卒業段階で英検準2級以上を取得又は有すると思われる生徒の割合（北海道）
- 英語の発信力に係るスピーキングテスト及びライティングテストの両方を実施している学校の割合（北海道）
- 中学校、高校卒業段階でCEFRのレベル相当の割合（静岡県、和歌山県）
- 海外修学旅行を実施した高等学校の割合（静岡県）
- グローバルハイスクール指定校数（静岡県）
- ALTによる授業を実施した高等学校の割合（静岡県）
- 外国語・外国語活動の授業に自信を持つ小学校教員の割合（静岡県）
- 中学校の英語の授業において発話の半分以上を英語で行っている教員の割合（静岡県）

⑩新たな価値を創造する人材の育成

1 主な取組

- 探究・STEAM教育の充実に向けた取組
- 理数教育の充実に向けた取組
- 高騰が功の特色化・魅力化に向けた取組
- 職業教育の充実
- 起業家教育（アントレプレナーシップ教育）の推進
- 脱炭素等これからの社会のケル成長分野を担う人材の育成

2 主な推進指標

(34) **新**県教委が独自に開発した探究的な学習に資する教育プログラムを活用した公立高校の割合

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
55.1%	100%	—	プログラムの活用を推進し、探究的な学習の全県的な充実を図るため100%とする	探究的な学習の充実により、新たな価値を創造する人材の育成をめざす	県教委調査	高校教育課

(35) **新**産業界等と連携した学習活動（インターンシップ、共同研究等）を行っている県立高校の割合

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
97.9%	100%	—	デジタル化の進展や急速な産業構造の変化に対応できる人材を育成するため産業界と連携した学習活動が重視されていることから、目標値を設定	学校と地域、産業界等が連携した学習活動を推進し、新たな価値を創造する人材の育成をめざす	県教委調査	高校教育課

(36) **新**大学等と連携した理数教育に関する体験的・探究的な学習活動に参加した普通科設置校の割合

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
37.0%	70.0%	—	現状値に対して倍増をめざすよう設定	大学等と連携した体験的・探究的な理数教育の充実をめざす	県教委調査	高校教育課

3 国・他県計画（R4以降策定）における主な推進指標（参考）

- 普通科以外の普通教育を主とする学科を設置又は設置を計画している高等学校数の増加（国）
- 習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫を行った学校の割合（北海道）
- 実社会でも問題発見や解決につなげる教科等横断的な取組をしている高校の割合（北海道）
- 地域や大学、行政機関、民間企業等と連携・協働した探究的な学習を取り入れている高校の割合（北海道）
- SDGsに関する体験活動を実施している小・中学校の割合（北海道）
- SDGs・ESDに関する問題解決的な学習活動に取り組んでいる高校の割合（北海道）
- 学校経営方針に位置付け、SDGs・ESDに関する問題解決的な学習活動に取り組む特別支援学校の割合（北海道）
- 地域等と連携して協働的・探究的な学習を実施する県立高等学校数（静岡県）
- 自然科学やものづくりに関心があると答える児童生徒の割合（静岡県）
- 国際数学・化学・生物・物理オリンピックへの出場者数（静岡県）
- 科学の甲子園県予選への出場者数（静岡県）

(3) 誰一人取り残すことのない教育の推進

⑪いじめ・不登校等の諸課題への取組の充実

1 主な取組

- 心の教育の取組の基盤となる発達支持的生徒指導の充実
- 問題行動や不登校の早期発見・早期対応に向けた組織的な取組の充実
- 学校・家庭・地域が連携した体制づくり
- やまぐち総合教育支援センター等の相談・支援体制の充実
- 緊急時等の学校への支援体制の充実
- 不登校児童生徒等の多様な教育機会の確保

2 主な推進指標

(37) 「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合（公立小・中学校）

現状値(2023)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
小 84.2% 中 81.9%	小 87.8% 中 86.1%	小 82.6% 中 80.3%	いじめに対する正しい理解を促進し、本県の過去5年間の最高値を上回ることを目指して設定	いじめに対する正しい理解を促進する	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	学校安全・体育課

※「全国学力・学習状況調査」の結果については、“順位を付した公表は行わない”という取り決めとなっているため、全国順位等の掲載不可。

(38) いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）

現状値(2021)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
97.6%	100%	—	いじめを早期に発見し、早期に対応することにより完全解消を目指して設定	いじめを早期に発見し、早期に対応することにより完全解消を目指す	県教委調査	学校安全・体育課

(39) 1,000人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）

現状値(2021)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
小・中 26.6人 高 9.5人	小・中 19.0人 高 6.0人	—	不登校の未然防止対策を推進し、本県の過去5年間の平均値を下回ることを目指す	不登校の未然防止対策を推進し、不登校児童生徒数の減少を目指す	県教委調査	学校安全・ 体育課

(40) **新**不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で相談・指導等を受けている児童生徒数の割合（公立小・中・高等学校）

現状値(2021)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
90.4%	100%	—	全ての不登校児童生徒が学校内外の機関等で相談・指導を受けることを目指す	不登校児童生徒が、学校内外の機関等で積極的に相談・指導等を受ける機会の増加を目指す	県教委調査	学校安全・ 体育課

(41) 1,000人当たりの暴力行為発生件数（公立小・中・高等学校）

現状値(2021)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
6.0件	4.0件	—	暴力行為の未然防止対策を推進し、本県の過去5年間の平均値を下回ることを目指す	暴力行為の未然防止対策を推進し、暴力行為の減少を目指す	県教委調査	学校安全・ 体育課

3 国・他県計画（R4以降策定）における主な推進指標（参考）

- 自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合の増加（国）
- 普段の生活の中で、幸せな気持ちになることがある児童生徒の割合の増加（国）
- 友達関係に満足している児童生徒の割合の増加（国）
- 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合の増加（国）
- いじめ重大事態のうち、いじめ防止対策推進法第28条第1項第1号に定める事案で、生命・身体に重大な被害が生じた場合に係る総合教育会議の開催状況の改善（国）
- 児童生徒の人口10万人当たりの自殺者数の減少（国）

- 自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う児童生徒の割合の増加（国）
- 困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合の増加（国、宮崎県）
- 人が困っているときは進んで助けていると考える児童生徒の割合の増加（国）
- 先生は自分のいいところを認めてくれると思う児童生徒の割合の増加（国）
- 学校内外で専門機関等の相談・指導等を受けていない不登校児童生徒数の割合の減少（国、和歌山県、宮崎県）
- 不登校特例校の設置数の増加（5年後目標値：全都道府県・指定都市への設置）（国）
- いじめはどんな理由があってもいけないことだと思うと回答した児童生徒の割合（北海道）
- いじめ解消率（北海道、和歌山県）
- スクールカウンセラーや弁護士等の専門家を交えて研修を複数回行っている学校の割合（北海道）
- 望ましい人間関係の構築に向けたソーシャルスキルトレーニング等を複数回実施している学校の割合（北海道）
- 関係機関と連携したネットの不適切な利用の未然防止等に関する防犯教室を実施している学校の割合（北海道）
- 児童生徒会活動を通じて人間関係や仲間づくりを促進した活動を実施している学校の割合（北海道）
- 児童生徒理解・支援シートを作成し、家庭、関係機関等と連携し支援している学校の割合（北海道）
- 学校及び教育支援センターやフリースクール等において相談・指導や支援を受けた児童生徒の割合（北海道）
- 不登校の子供に対し、オンラインによる学習指導や教育相談を実施している学校の割合（北海道）
- 道徳の授業で自分の考えを深めたり話し合ったりする活動に取り組んでいる児童生徒の割合（北海道）
- 道徳科の保護者や地域への授業公開を全学年で行っている学校の割合（北海道）
- 研究授業等の実践を通じた道徳科の授業改善に関する校内研修を行っている学校の割合（北海道）
- 小・中・高等学校での1,000人当たりの不登校児童生徒数（和歌山県）
- 学校に相談できる人がいると答える児童生徒の割合（静岡県）
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置人数（静岡県）
- スクールソーシャルワーカー研修会開催回数（静岡県）
- 不登校児童生徒が通所しているフリースクールの数（長野県）

⑫特別支援教育の推進

1 主な取組

- 総合支援学校における教育の充実
- 高等学校等における特別支援教育の充実
- 小・中学校における特別支援教育の充実
- 早期からの切れ目ない支援体制の充実
- 特別支援教育を推進する体制の充実

2 主な推進指標

(4 2) 総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
98.8%	100%	—	就職を希望する全ての生徒の進路実現を図るため、目標値を100%とする	就職を希望する高等部生徒全員が就職することをめざす	県教委調査	特別支援教育推進室

(4 3) 公立幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする幼児児童生徒のうち、実際に作成されている幼児児童生徒の割合

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
89.2%	100%	81.0%	個別の教育支援計画を必要と考える幼児児童生徒すべての個別の教育支援計画の作成をめざす	個別の教育支援計画を必要と考える幼児児童生徒の個別の教育支援計画の作成をめざす	文部科学省「特別支援教育に関する調査」	特別支援教育推進室

※全国上位3県(2022) 1位 岡山県(96.8%) 2位 栃木県(95.8%) 3位 山形県(94.6%)

※本県の全国順位(2022) 全国12位

※目標値を達成した場合の本県の全国順位 全国1位

(44) 公立幼・小・中・高等学校等において、個別の指導計画の作成を必要とする幼児児童生徒のうち、実際に作成されている幼児児童生徒の割合

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
86.7%	100%	87.0%	個別の指導計画を必要とする幼児児童生徒すべての個別の指導計画の作成をめざす	個別の指導計画を必要とする幼児児童生徒の個別の指導計画の作成をめざす	文部科学省「特別支援教育に関する調査」	特別支援教育推進室

※全国上位3県(2022) 1位 栃木県(97.4%) 2位 鳥取県(97.1%) 3位 広島県(96.8%)

※本県の全国順位(2022) 全国24位

※目標値を達成した場合の本県の全国順位 全国1位

(45) 義務教育段階から高等学校段階に進学、就職する生徒について、個別の教育支援計画を活用した支援情報の引継ぎ率

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
77.5%	100%	—	個別の教育支援計画を活用した支援情報の引継ぎ率100%をめざす	個別の教育支援計画による切れ目ない支援をめざす	県教委調査	特別支援教育推進室

(46) **新**コミュニティ・スクールを核とした交流及び共同学習を、地域住民や大学・企業等の参画を得て実施した総合支援学校数

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
2校	全12校	—	共生社会の実現に向けて、全ての県立特別支援学校で地域に開かれた交流及び共同学習の取組を進めることが重要である	障害のある者もない者も相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら活躍できる共生社会の実現をめざす	県教委調査	特別支援教育推進室

3 国・他県計画(R4以降策定)における主な推進指標(参考)

- 幼・小・中・高等学校等において個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に作成されている児童等の割合の増加(国、北海道、静岡県、宮崎県)

- 小中学校に在籍し特別支援教育を必要とする児童生徒のうち、個別教育支援計画による進学先への引継ぎを行った児童生徒の割合（和歌山県）
- 小・中・高等学校等において通級による指導を受けている児童生徒数の増加（国）
- 小・中・高等学校等に採用後、おおむね 10 年目までの期間内において、特別支援学級の教師や、特別支援学校の教師を複数年経験した教師の割合の増加（国）
- 特別支援教育に関わる校内研修を毎年実施している学校の割合（北海道、静岡県）
- 特別支援学校高等部 3 年生において就職や進学を希望する生徒の割合（北海道、宮崎県）
- 医療的ケアに関する基本研修を受講した特別支援学校教員の割合（北海道）
- 読書活動に関して地域と連携した取組を行っている特別支援学校の割合（北海道）
- 特別な支援が必要な生徒が在籍する高等学校が特別支援学校のセンター的機能を活用した割合（静岡県）
- 特別支援学校高等部生徒の進路選択のための実習先数（静岡県）
- 共生・共育に係る授業や行事を行った学校の割合（静岡県）
- 居住地の小・中学校の交流を行った特別支援学校の児童生徒数（静岡県、和歌山県）
- 発達障害児の支援に携わる専門人材養成数（静岡県）
- 特別支援学校教諭免許状の保有率（小・中学校は特別支援学級担当教員が対象）（和歌山県）
- 特別支援学校において個別指導計画に「個に応じた I C T 活用」が位置づけられている児童生徒の割合（和歌山県）

⑬多様なニーズに応じた児童生徒への支援の充実

1 主な取組

- 日本語指導が必要な児童生徒への支援
- 少人数指導（複数教員による指導、学習集団の編成）や少人数学級の拡充
- 夜間中学設置の必要性等についての検討
- ヤングケアラーの支援
- 経済的理由や居住場所（中山間地域等）により、修学が困難状況にある児童・生徒に対する支援

2 主な推進指標

(47) **新**「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていた」児童生徒の割合

現状値(2023)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
小 84.8% 中 80.3%	90.0%	小 82.9% 中 74.9%	現状が8割以上と高い数値であるため 教師の授業改善の状況を捉えるための基準となる数値であると考えたため	自分にあった授業の進め方や内容であると捉える児童生徒が増加するよう支援体制の拡充を図る	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	義務教育課

※「全国学力・学習状況調査」の結果については、“順位を付した公表は行わない”という取り決めとなっているため、全国順位等の掲載不可。

【再掲】勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校）

現状値(2023)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
小 61.6% 中 62.6%	80.0%	小 61.5% 中 59.1%	現状が60%ほどの達成状況であるため 全ての児童生徒の資質・能力を育成するための基準となる数値であると考えたため	児童生徒の意識を通して、指導の状況を把握し、求められる資質・能力の育成につなげる	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	義務教育課

※「全国学力・学習状況調査」の結果については、“順位を付した公表は行わない”という取り決めとなっているため、全国順位等の掲載不可。

(48) **新**日本語指導が必要な児童生徒のうち、日本語指導を受けている児童生徒の割合

現状値(2021)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
80.0%	100%	90.4%	日本語指導が必要な全ての児童生徒が、特別の配慮に基づく指導を受けている状況ではないため 日本語指導が必要な全ての児童生徒が将来への展望をもつことができるための基準となる数値であると考え	義務教育段階での日本語指導が必要な全ての児童生徒への支援をめざす	文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」及び県教委調査	義務教育課

3 国・他県計画（R4以降策定）における主な推進指標（参考）

- 夜間中学の設置数の増加（5年後目標値：全都道府県・指定都市への設置）（国）
- 困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合の増加（国）
- 公立学校における日本語指導が必要な児童生徒のうち、日本語指導等特別な指導を受けている者の割合の増加（国）
- 全世帯と生活保護世帯の子供の高等学校等進学率の差の改善（国）
- 1年間の経済的理由による高等学校の中退者数の減少（国）
- ICT機器を使って児童生徒が学校外の施設（他の学校や社会教育施設、民間企業等）にいる人々とやりとりする取組の増加（国）
- 高等学校における学びの質向上のための遠隔授業（教科・科目充実型）によって行われる実施科目数の増加（国）
- 新入学児童生徒学用品等の入学前支給制度を導入する市町村の割合（北海道）
- 高校の中途退学者のうち「学校生活・学業不適応」を理由とする者の割合（北海道）
- ヤングケアラーに関する教員研修を受講した学校の割合（北海道）
- ヤングケアラーに配慮した支援を実施している市町数（静岡県）
- 生活困窮世帯等の学習支援事業参加者数（静岡県）
- 子供の居場所づくりセミナー参加者数（静岡県）
- ひきこもり状態にある人の居場所利用者数（静岡県）
- ゲートキーパー要請数（静岡県）

- 日本語指導を受けた児童生徒のうち、学校が楽しいと答えた割合（静岡県）
- 外国人児童生徒等に対して必要な支援ができている学校の割合（静岡県）
- 外国人生徒の進路実現に向けた日本語能力検定の取得割合（静岡県）
- 困りごとや不安があるときに先生や学校にいる大人に相談できると答えた児童生徒の割合（宮崎県）

(4) 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

⑭ 地域連携教育の充実

1 主な取組

- 全県的な連携推進体制の構築・強化
- 「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた「やまぐち型地域連携教育」の推進
- 「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた「やまぐち型社会連携教育」の推進
- 多様な人材の参画による社会総がかりの活動の推進

2 主な推進指標

(49) 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（公立小・中学校）

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
小 54.4% 中 46.4% (全国学力・学習状況調査結果を引用)	小 70.0% 中 70.0%	小 51.3% 中 40.7%	全国トップクラスを目指すため、全国トップの値を設定	「よりよい社会の形成者」としての意識をもつ児童生徒の割合の増加をめざす	県教委調査	地域連携教育推進課

(50) **新**学校運営協議会等において、児童生徒を交えて協議を行うとともに、児童生徒の意見や思いを反映させて、「学校・地域連携カリキュラム」の見直し等を行った学校の割合（公立小・中学校）

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
小 27.8% 中 51.8%	小 100% 中 100%	—	全ての学校で達成できるように100%を設定	「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、児童生徒の意見や思いを反映させたカリキュラムの見直し等を進める	県教委調査	地域連携教育推進課

(5 1) **新**学校・家庭・地域が連携して、子どもと地域の大人の協働的な学習活動を計画的・組織的に実施している学校の割合（公立小・中・高・特別支援学校等）

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
0.1%	80.0%	—	協働的な学習活動を実施している学校の割合を毎年15%程度ずつ増加させることを目指し、80%を目指す	学校・家庭・地域が連携して、子どもと地域の大人の協働的な学習活動を計画的・組織的に実施している学校の割合の向上をめざす	県教委調査	地域連携教育推進課

(5 2) 地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数（累計）

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
541人	800人	—	講座修了者の過去5年の平均修了者は56人である。 $56 \times 5 = 280$ 。 $541 + 280 = 821$ 。よって800人とする	講座修了者が増えることにより、やまぐち型地域連携教育の全県的な推進体制の充実につなげる	県教委調査	地域連携教育推進課

3 国・他県計画（R4以降策定）における主な推進指標（参考）

- コミュニティ・スクールを導入している公立学校数の増加（国）
- 地域学校協働活動本部がカバーしている公立学校数の増加（国）
- 学校に対する地域や保護者の理解が深まったと認識している学校の割合の増加（国）
- コミュニティ・スクールや地域学校協働活動に参加した地域住民等の増加（国）
- 地域学校協働活動推進員等が学校運営協議会に参加している学校の割合（北海道）
- 地域学校協働活動推進員を対象とした研修の参加者数（北海道）
- 学校の課題解決や魅力の向上、地域ニーズへの対応に向け地域の人々が参画し協議する場がある割合（静岡県）
- 学校・家庭・地域の連携推進研修会参加者数（静岡県）
- しずおか寺子屋実施市町数（静岡県）
- 放課後子ども教室実施関係学校数（静岡県）

- 地域学校協働本部やコミュニティ・スクールの仕組みを活かして保護者や地域の人々との協働による活動を行った学校の割合（和歌山県）
- 家庭や地域等と連携・協働した活動を推進するための組織・体制が整備され、教育支援がなされていると答えた学校の割合（宮崎県）
- 学校が地域の意見も取り入れながら地域と一緒に子供を育てるための取組を進めていると答えた地域住民の割合（宮崎県）

⑮家庭教育支援の充実

1 主な取組

- 地域における相談・支援体制の充実
- 保護者等への学習機会の提供
- 意識啓発・情報提供の推進
- 専門機関による相談・支援の充実

2 主な推進指標

(53) 「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置率

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
38.0%	全中学校区の 60.0%	—	概ね中学校区において、地域の子育て経験者等で編成された「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置を全中学校区の60%に設定することで、家庭教育支援チーム設置率を全国トップとする	「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置促進により、地域における相談・支援体制の充実を図る	県教委調査	地域連携教育推進課

(54) **新**家庭教育支援チームの活動実績数

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
2,239回	3,000回	—	「現在、1チームあたりの活動回数が約32回」で「やまぐち型家庭教育支援チームの目標設置数84チーム」であるため、 $32 \times 84 = 2688$ よって目標値を3,000回とする	家庭教育支援活動の充実により、保護者への意識啓発・情報提供を図る	県教委調査	地域連携教育推進課

(55) **新**家庭教育支援チームにおける相談対応件数

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
467 件	550 件	—	「やまぐち型家庭教育支援チームの目標設置数 84 チーム」で「1 家庭教育支援チームあたりの相談件数 約 6.5 回」であるため、 $84 \times 6.5 = 546$ よって目標値を 550 回とする	相談支援体制の充実を図ることで保護者の子育て、家庭教育についての不安の軽減につなげる	県教委調査	地域連携教育推進課

3 国・他県計画（R4 以降策定）における主な推進指標（参考）

- 子供をめぐる課題に応じた目標を設定し、その目標を達成した自治体の割合の増加（国）
- 保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講じている自治体数の増加（国）
- 家庭教育サポート企業と連携して家庭教育支援を行う市町村の割合（北海道）
- 家庭教育基礎講座・フォローアップ研修受講者数（静岡県）
- 企業内家庭教育講座開催企業数（静岡県）
- 保護者向け家庭教育支援活動を実施した園・学校の割合（静岡県）
- 専門家の参画や福祉部局等と連携した家庭教育支援チームの強化に取り組む市町数（静岡県）
- 訪問型家庭教育支援に取り組む市町村の割合（和歌山県）
- みやざき家庭教育サポートプログラムを活用した講座などの学習機会があったと答えた保護者の割合（宮崎県）

⑩部活動改革の推進

1 主な取組

- 部活動改革に関する取組の趣旨・内容等についての周知・理解の促進
- 新たな地域クラブ活動の構築に向けた段階的な体制整備の推進
- 県・市町・関係団体等が連携した体制づくりの推進

2 主な推進指標

(56) **新** 休日の部活動の地域移行の実施市町数

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
0	19市町	—	<p>県内全域において、休日の学校部活動の地域連携、または地域移行を各市町の実情に応じて推進できるよう、以下の取組の具体を基準として設定(取組の具体)</p> <p>○地域連携の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町立中学校の部活動を複数校の合同活動も含め、部活動指導員等の外部人材を活用して実施(学校、または部活動単位1つ以上の実施) <p>○地域移行の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町中学校の部活動を複数校の連携も含め、地域のスポーツ・文化芸術活動への移行を実施(学校、または部活動単位1つ以上の実施) ・各市町における、地域クラブ活動を行う運営団体また 	<p>少子化の中、子どもたちの多様なニーズに応じたスポーツ・文化芸術活動の機会確保に向け、県内全域の学校部活動の地域連携や地域移行をめざす</p>	県教委調査	学校安全・体育課

			は、実施主体などの体制整備 (各市町における地域クラブ 活動の体制整備を1つ以上の 実施)			
--	--	--	--	--	--	--

(57) **新**公立中学校における学校部活動(運動部・文化部)、及び地域におけるスポーツ・文化芸術活動に参加する生徒の割合

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
学校部活動加入生徒割合 88.7% (運動部： 68.2% 文化部： 20.5%)	90.0%	—	令和4年度の公立中学校における学校部活動加入生徒割合(運動部:68.2%、文化部20.5%)を参考に、その数値以上(90%)を指標とした。今後地域移行が段階的に進められる上でも、これまでと同様に子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の機会確保の状況を把握するため	学校部活動の地域連携・地域移行の取組の推進により、子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の機会確保をめざす	県教委調査	学校安全・ 体育課

3 国・他県計画(R4以降策定)における主な推進指標(参考)

- 外部人材を活用した運動部活動指導者の派遣校数(静岡県)

(5) 生涯を通じた学びの充実

⑰ 社会教育の充実

1 主な取組

- 多様な体験活動を通じた青少年教育の充実
- 学習情報の提供による学習機会の充実
- 学習成果を生かす活動の促進
- 社会教育推進のための人材育成
- 障害者の生涯を通じた学びの推進
- 社会教育施設等における質の高い学習環境の整備

2 主な推進指標

(58) 野外教育活動及びAFPYの指導実践者数

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
101人	500人	—	2022年度中の「心の冒険・サマースクール」スタッフ数とAFPYアドバイザーの指導実践者数の合計101人を基準とし、毎年度10%程度の実践者数の増をめざす	現在の野外教育活動及びAFPY実践者の水準を維持または向上する	県教委調査	地域連携教育推進課

(59) 社会教育主事有資格者養成数(5年平均)

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
19.2人	25人	—	現在、県内派遣社会教育主事が23名。それを超える人数25名の計画的な養成をめざす	現在、県内派遣社会教育主事が23名。それを超える人数25名の計画的な養成をめざす	県教委調査	地域連携教育推進課

(60) 生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」情報検索性件数

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
40,856件	45,000件	—	学習情報の提供を充実させ、その活用を5年間で10%程度の増をめざす	学習情報の提供を充実させ、その活用を5年間で約4,000件増をめざす	県教委調査	地域連携教育推進課

(61) 山口博物館における「博物館学校地域連携教育支援事業」利用者の満足度

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
85.0%	90.0%	—	オンライン出前授業先を開拓していくにあたって H29～R3 の出前授業の満足度の ・平均 94.4%、 ・最低 85.0% の中間値に設定	多様な学習ニーズに対応した事業の実施をめざす	県教委調査	地域連携教育推進課

【再掲】 読書が好きと感じている児童生徒の割合（公立小・中学校）

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
小 72.6% 中 68.1%	小 80.0% 中 75.0%	—	子どもの読書離れの減少を図るため、毎年度1%以上の増加をめざした値を目標値とする	学校・家庭・地域における取組の充実を進め、5年間で全体的な水準の向上をめざす	県教委調査	地域連携教育推進課

3 国・他県計画（R4以降策定）における主な推進指標（参考）

- 公的機関や民間団体等が行う自然体験活動に関する行事に参加した青少年の割合の増加（国）
- これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を
 - ① 家庭・日常の生活に生かしている者の割合の向上
 - ② 地域や社会での活動に生かしている者の割合の向上（国）
- 社会教育士の称号付与数の増加、公民館等における社会教育主事有資格者数の増加（国）

- この1年くらいの間に生涯学習をしたことがある者の割合の増加（国）
- この1年くらいの間に行った学習の理由として、「①家庭や日常生活に生かすため」、「②人生を豊かにするため」、「③健康の維持・増進のため」、「④教養を深めるため」、「⑤他の人との親睦を深めたり、友人を得たりするため」、「⑥地域や社会における活動に生かすため」を挙げた者の割合の増加（国）
- この1年くらいの間の学習を通じて得た成果を仕事や就職の上で生かしている、又は生かせると回答した者の割合の増加（国）
- 学校卒業後に学習やスポーツ・文化等の活動の機会が身近に確保されていると回答する障害者の割合の増加（国）
- 生涯学習の成果を活用している住民の割合（北海道）
- 日ごろから生涯学習に取り組んでいると答えた県民の割合（宮崎県）
- 社会教育主事を配置している市町村の割合（北海道）
- 学校教育活動として美術館・博物館を活用した学校数（北海道）
- 障害者の学習機会に関する実態把握をしている市町村の割合（北海道）
- 青少年体験活動支援施設の利用者数（北海道）
- 生涯学習情報発信システムユーザー数（静岡県）
- 公立図書館の県民1人当たり年間貸出数（静岡県、和歌山県、長野県）
- 公民館・生涯学習施設等の講座・学級開催回数（静岡県）
- 県立図書館のインターネット予約利用者数（静岡県）
- 公立図書館利用登録率（静岡県）
- 障害のある人となない人がともに参加できる体制が整った講座を実施している公民館・生涯学習施設の割合（静岡県）
- 市町担当者を対象とした障害者の生涯学習推進研修の参加市町数（静岡県）
- 博物館の入館者総数（静岡県、和歌山県）

⑱地域社会における人権教育の推進

1 主な取組

- 地域社会における自主的な取組への支援
- 人権教育指導者の養成
- 人権に関する資料の整備と活用の促進

2 主な推進指標

(62) 地域社会における人権教育の指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数（年間）

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
279人	320人	—	昨年度の受講者数(279人)をもとに5年後の目標値を設定	市町の人権教育推進委員や人権擁護委員等に加え、職場等の担当者の参加の増加をめざす	県教委調査	人権教育課

(63) 人権に関する視聴覚資料等を活用した研修会の実施講座数（累計）

現状値	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
278講座 (55.6講座/年) (2018～2022)	300講座 (5年間・60講座/年)	—	前計画(5年間)実績の平均値(55.6講座/年)をもとに、一年間の目標値を設定	県立山口図書館に整備した視聴覚資料を活用した講座を実施し、人権教育の効果的な推進を図る	県教委調査	人権教育課

3 国・他県計画（R4以降策定）における主な推進指標（参考）

- 「人権尊重の意識が生活の中に定着した県」であると感じる県民の割合（静岡県）
- 困っている人を見かけた際に声をかけたことがある県民の割合（静岡県）
- パートナーシップ制度の人口カバー率（静岡県）
- 固定的な性別役割分担意識にとらわれない男性の割合（静岡県）
- 人権学習パンフレットの活用状況（和歌山県）

⑱文化にふれあい親しむ環境づくりの推進

1 主な取組

- 文化芸術を担う人材の育成と活躍支援
- 県民誰もが文化芸術に親しめる環境の整備
- 文化資源を活かした「文化観光」の推進
- 学校現場での優れた芸術にふれあう機会の提供
- 文化活動の発表の機会の提供
- 県立文化施設等との連携による企画展や講座等の充実

2 主な推進指標

(64) **新**県立美術館の入館者数（5年間の平均）

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
15.4万人	20万人以上 (2023～2027年度平均)	—	直近5年間の平均値(14.4万人：H30-R4)を基に、目標値を設定	企画展の充実や各種観光施策等の連携、地域と一体となった取組の推進により入館者数の増加をめざす	県調査	文化振興課

(65) 学校芸術文化ふれあい事業※等を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学生の割合（年間）

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
32.4%	33.4%	—	児童生徒が3年間に1度は本物の舞台芸術等にふれあうことができるようにするため	3年間に1度は優れた文化芸術に触れる機会を全ての児童生徒に提供することにより、芸術を愛好し、豊かな感性を有する児童生徒の育成をめざす	県教委調査	義務教育課

3 国・他県計画（R4以降策定）における主な推進指標（参考）

- 国民の鑑賞、鑑賞以外の文化芸術活動へのそれぞれの参加割合の増加（国）
- 子供の鑑賞、鑑賞以外の文化芸術活動へのそれぞれの参加割合の増加（国）
- 過去に、文化芸術の鑑賞・体験機会がない子供たちが、学校等での鑑賞・体験事業を通じて、文化芸術への興味関心を持った割合の増加（国）
- 学校教育活動として美術館・博物館を活用した学校数（北海道）
- 各美術館・博物館のホームページの閲覧者数（北海道）
- 1年間に文化・芸術の鑑賞又は活動を行った人の割合（静岡県）
- 自分が住んでいる地域の文化的環境に満足している人の割合（静岡県）
- 子供向け文化教育事業参加者数（静岡県）
- 文化芸術活動に参加した人の割合（長野県）
- 文化施設、県民文化会館、博物館入館者数（和歌山県、宮崎県）
- 日ごろから文化に親しんでいると答えた県民の割合（宮崎県）
- 本県の文化資源に関心を持っていると答えた県民の割合（宮崎県）

⑳「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進

1 主な取組

- 多様な主体の参画によるスポーツの推進
- 競技力の向上
- スポーツ環境の整備
- スポーツによるまちづくり・地域活性化
- 障害者スポーツの推進

2 主な推進指標

(66) **新**県立スポーツ施設の年間利用者数

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
999 千人	2,000 千人	—	コロナ前の水準の値を目標値とする	県民のスポーツ活動への参加拡大を目指す	県調査	スポーツ推進課

(67) 県民のスポーツ実施率（週1回以上）

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
38.3%	70.0%	—	国スポーツ基本計画目標70%を目標値とする	県民のスポーツ活動への参加拡大を目指す	県調査	スポーツ推進課

(68) **新**主要競技大会入賞種目数（国体、インターハイ・選抜大会、全中大会等）

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
103 種目	120 種目	—	過去最高水準の値を目標値とする	計画的な選手・指導者の育成を推進する	県調査	スポーツ推進課

3 国・他県計画（R4以降策定）における主な推進指標（参考）

- 成人・障害者のスポーツ実施率の向上（国）
- スポーツに親しんだ県民の割合（静岡県）
- 成人の週1回以上のスポーツ実施率（静岡県、和歌山県、長野県、宮崎県）
- 多様な年代が参加できるスポーツイベント数（静岡県）
- 国民体育大会の出場種目数、総合順位（静岡県、長野県、和歌山県、宮崎県）
- 高校総体での8位以上種目数（和歌山県）
- 国内外ナショナルチーム等のキャンプ誘致件数（和歌山県）
- オリンピック・パラリンピック競技大会における本県関係者の出場者数（静岡県、和歌山県）
- 障害者スポーツ大会への参加者数（静岡県）
- 日本スポーツ協会登録公認コーチ数（静岡県）

(6) 豊かな学びを支える教育環境の充実

②1 安心・安全で質の高い教育環境の整備

1 主な取組

- 県立学校における安心・安全な教育環境の整備
- 県立学校における質の高い魅力ある教育環境の整備
- 市町立学校の施設整備の促進

2 主な推進指標

(69) **新** 県立学校施設の長寿命化計画に係る長寿命化改修に着手した学校数（累計）

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
10校	50校	—	老朽化対策を着実に推進するため、近年で最も老朽化対策を実施した R4 ベースの取組を継続して実施することを目標とする	計画的な老朽化対策を推進し、学校施設の長寿命化をめざす	県教委調査	学校運営・施設整備室

(70) **新** 県立学校における多目的トイレの設置率

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
82.1%	100%	—	誰もが安心して利用できる環境づくりを進めるため、ユニバーサルデザインに配慮したトイレの全校への整備を目指す	バリアフリー化を推進し、障害のある児童生徒等が支障なく安心して学校生活を送ることができる環境の実現をめざす	県教委調査	学校運営・施設整備室

(7 1) 市町立小・中学校の耐震化率

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
98.7%	100%	99.7%	早期の耐震化の完了が求められる中、耐震化の完了を目標値とする	早期に耐震化を完了させ、安心・安全な教育環境の実現をめざす	文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」	学校運営・施設整備室

※全国上位3県(2022) 1位 青森県など25県(100%)

※本県の全国順位(2022) 全国44位

※目標値を達成した場合の本県の全国順位 全国1位

(7 2) 市町立幼稚園の耐震化率

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
97.6%	100%	97.7%	早期の耐震化の完了が求められる中、耐震化の完了を目標値とする	早期に耐震化を完了させ、安心・安全な教育環境の実現をめざす	文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」	学校運営・施設整備室

※全国上位3県(2022) 1位 青森県など24県(100%)

※本県の全国順位(2022) 全国32位

※目標値を達成した場合の本県の全国順位 全国1位

3 国・他県計画(R4以降策定)における主な推進指標(参考)

- 老朽化が著しい公立小中学校施設の老朽化対策の実施率の向上(国)
- 公立小・中学校の耐震化率(北海道)

- 学校施設中長期整備計画の進捗率（静岡県）
- 学校施設中長期整備計画に基づき建て替え等に着手した県立学校の棟数（静岡県）
- 特別支援学校整備基本計画に基づき整備が必要した学校のうち着手した学校の割合（静岡県）
- 学校トイレの洋式化率（和歌山県）
- 屋内運動場等における吊り天井の落下防止対策実施率（和歌山県）

② 学校安全の推進

1 主な取組

- 児童生徒への安全教育の充実
- 教職員の資質向上に向けた研修等の充実
- 安全点検の充実

2 主な推進指標

(73) 日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
69.0%	80.0%	—	過去5年間の伸び率平均は、+2.6%であることから、現状値を約10%上回る目標値とする(2.6%×5年=約10%)	実践的な学びの場の設定により、危機管理能力向上をめざす	県教委調査	学校安全・体育課

(74) **新** 専門家と連携した防災学習を実施している学校の割合

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
42.6%	70.0%	—	より多くの専門家と連携した防災学習の取組を強化することにより、毎年、過去5年間の最高の伸び率(5%)以上を目指す	防災対応能力の育成・向上をめざす	県教委調査	学校安全・体育課

3 国・他県計画(R4以降策定)における主な推進指標(参考)

- 学校管理下における障害や重度の負傷を伴う事故等の発生件数の減少(国)
- 学校管理下において死亡する児童生徒等の数を限りなくゼロにする(国)
- 関係機関と連携したネットの不適切な利用の未然防止等に関する防犯教室を実施している学校の割合(北海道)

- 防犯教室及び防犯訓練の両方を実施している学校の割合（北海道）
- 児童生徒自らが積極的に学ぶ交通安全教育を行っている学校の割合（北海道）
- 地震に加え、地域の実態を踏まえた自然災害に応じた、避難（防災）訓練を実施している学校の割合（北海道、和歌山県）
- 地域と連携した「1日防災学校」を実施している市町村の割合（北海道）
- 交通安全教室・学習の実施率（和歌山県）
- 青少年の携帯電話フィルタリング利用率（和歌山県）
- 小中学校ネット安全・安心講座実施件数（静岡県）
- 児童生徒の年間交通事故死傷者数（静岡県）
- 通学路合同点検に基づく交通安全対策実施率（箇所数）（静岡県）
- 地域で行われた防災訓練への児童生徒の参加率（静岡県）
- 児童生徒への防災意識の普及啓発に向けた出前講座の実施回数（静岡県）
- 小・中・高校生に対する交通安全教室実施回数（静岡県）
- 自動車運転者を対象とした交通安全教室の開催回数（静岡県）
- SNSに起因する子どもの性被害防止に向けた非行防止教室の開催回数（静岡県）
- 子供の安全確保のために、家庭や地域ボランティア等と行動連携を図っていると答えた学校の割合（宮崎県）
- 避難訓練や防災研修を地域や専門家と連携して実施していると答えた学校の割合（宮崎県）

②③ 学校における働き方改革の推進

1 主な取組

- 業務の見直し・効率化
- 勤務体制等の改善
- 学校支援人材の活用

2 主な推進指標

(75) 教員の1か月当たりの時間外在校等時間の平均

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
小 38.4 時間 中 47.0 時間 県立 33.0 時間	30 時間以内	—	働き方改革の推進により、教員の時間外在校等時間の平均が、法令で定められた時間外在校等時間の上限である年360 時間以内となることをめざす	働き方改革の推進により、教員の時間外在校等時間の平均が、法令で定められた時間外在校等時間の上限である年360 時間以内となることをめざす	県教委調査	教職員課

(76) **新**働き方改革に係る取組状況を Web ページ等で公表している学校の割合

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
小 11.0% 中 16.3% 県立 6.6%	100%	—	働き方改革に係る取組状況を全ての学校において Web ページ等で公表することにより、保護者や地域等の理解・協力を得ながら働き方に係る取組の更なる推進をめざす	働き方改革に係る取組状況を全ての学校において Web ページ等で公表することにより、保護者や地域等の理解・協力を得ながら働き方に係る取組の更なる推進をめざす	県教委調査	教職員課

3 国・他県計画（R4以降策定）における主な推進指標（参考）

- 教師の在校等時間の縮減（国）
- 教育委員会における働き方改革の取組状況・在校等時間の公表割合（国）
- 教師の業務負担を軽減するため、教員業務支援員をはじめとした支援スタッフの参画を図っている教育委員会の割合（国）
- 時間外在校等時間が1カ月145時間以内となる教育職員の割合（北海道）
- 県立学校における超過勤務時間が1月あたり80時間を超える教職員の割合（和歌山県）
- 時間外業務時間が1月に45時間未満に該当する教職員の割合（宮崎県）
- 時間外在校等時間が1年間360時間以内となる教育職員の割合（北海道）
- 市町立学校の時間外在校等時間を公表している市町村の割合（北海道）
- 児童生徒と向き合う時間が増えていると感じている教員の割合（静岡県）
- 割り振られた勤務時間以外に従事した時間が月45時間を超える教員の割合（静岡県）
- 多忙化解消に向けた研究成果を活用した学校の割合（静岡県）
- 勤務時間管理システムを活用して業務改善を行った学校の割合（静岡県）
- スクールサポートスタッフ配置校数（静岡県）
- 教職員人材バンク登録者数（静岡県）
- 精神疾患による30日以上の特例休暇及び休職者の在職者比率（静岡県）
- 校務の効率化に向けた点検シートにおいて85%以上の学校が達成できた項目数（和歌山県）
- 県立学校における年次有給休暇の平均取得日数（和歌山県）
- 働きやすい環境づくりについて学校で取組が進んでいると答えた教職員の割合（宮崎県）

②④ 教員確保と教職員の資質能力の向上

1 主な取組

- 教員の養成・採用・研修の一体的な取組の推進
- 優秀で意欲ある教員や多様な経験を有する教員の確保
- 「新たな教師の学びの姿」の実現
- 「チームとしての学校」を牽引する管理職及びミドルリーダーの育成
- 教職員の健康の維持・増進

2 主な推進指標

(77) 新教員採用試験における志願倍率

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
2.9 倍	3.2 倍	—	本県の本年度を含めた過去 5 年間 (R1 年度実施から R5 年度実施) で 1 番良い水準の値を目標値とする	教員採用試験の志願倍率の上昇により、教員確保をめざす	県教委調査	教職員課

(78) 新研修奨励により校内における教職員の協働的な学び合いが充実していると回答した学校の割合

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
0.0%	100%	—	全ての学校において研修奨励による(校内における)教職員の協働的な学び合いの充実が求められているため	教職員の協働的な学び合いの充実により、教職員の資質能力の向上をめざす	県教委調査	教職員課

(79) **新**「授業の内容がよくわかる」児童生徒の割合（公立小・中学校）

現状値(2023)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
小国 86.9% 小算 83.1% 中国 82.9% 中数 77.4%	小国 90.0% 小算 90.0% 中国 90.0% 中数 90.0%	小国 85.7% 小算 81.2% 中国 80.0% 中数 73.3%	全ての児童生徒が、「授業の内容がよく分かる」と思えるよう教員の資質能力の向上に取り組んでいくことが大切であるため	授業力をはじめとする教職員の資質能力の向上をめざす	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	教職員課

※「全国学力・学習状況調査」の結果については、“順位を付した公表は行わない”という取り決めとなっているため、全国順位等の掲載不可。

3 国・他県計画（R4以降策定）における主な推進指標（参考）

- 特別免許状の授与件数の増加（国）
- 教員採用選考試験における優れた人材を確保するための取組状況の改善（国）
- 教員研修の効果的な実施に係る取組状況の改善（国）
- 小学校・中学校の教員免許状の併有状況の改善（国）
- 教員採用選考検査の受検倍率（北海道）
- 教員採用試験の採用倍率（和歌山県）
- 教員採用選考試験受験者総数（宮崎県）
- 個々の教員が校外の各教科等の教育に関する研究会等に定期的・継続的に参加している学校の割合（北海道）
- 教員が道教委の研修に参加し、その成果を教育活動に積極的に反映している学校の割合（北海道）
- 教員として自身の仕事にやりがいを感じている割合（静岡県）
- 教職員の懲戒処分件数（静岡県）
- 教員育成指標を活用した学校の割合（静岡県）
- 研修の成果を授業改善や学校運営に役立てた教員の割合（静岡県）
- 学校関係者評価を公表している学校の割合（静岡県）
- 相談できる人がいない教職員の割合（静岡県）
- 新たに作成する自己研修のためのコンテンツ数（和歌山県）

- 特別選考合格者数（和歌山県）
- 免許外教科担任数（和歌山県）
- 研修など自己研鑽を通して、児童生徒の満足度を高めるための授業改善を行っていると感じた教職員の割合（宮崎県）

②5 多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり

1 主な取組

- 地域・社会の教育力を活用した社会総がかりの教育活動の推進
- 「特色ある学校づくり」の推進
- 校種間連携・一貫教育の推進
- 「第3期県立高校将来構想」に基づく年次的・計画的な取組の推進

2 主な推進指標

(80) 中学生が説明会（各高校で開催される体験入学や学校説明会等）に参加するために訪問した高校の数

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
1.31校	1.5校	—	データを取り始めた平成24年度の値は1.34であったため、それを上回る「1.5校」を目標値として設定	各高校の説明会の開催方法や実施時期等を工夫することで、公立高校の特色ある取組に多くの中学生が興味を示すことをめざす	県教委調査	高校教育課

(81) **新**教育課程内において、地域・社会との協働活動を行った県立高校等の割合

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
0.0%	100%	—	全ての県立高校等で達成できるように100%を設定	地域・社会と連携・協働した「総合的な探究の時間」のカリキュラム策定を通じて、地域・社会と協働活動を行った学校の割合の増加をめざす	県教委調査	地域連携教育推進課

3 国・他県計画（R4以降策定）における主な推進指標（参考）

- 公立の高等学校におけるスクールミッション・スクールポリシーを高校教育改革に活用している都道府県数（国）

- 普通科以外の普通教育を主とする学科を設置している高等学校数（国）
- 高等学校にコーディネーターを配置する都道府県数（国）
- 近隣の小（中）学校と教育課程に関する共通の取組をよく行ったと回答した学校の割合（北海道）
- 中学校と高校との円滑な接続の観点を踏まえた教育課程を編成している高校の割合（北海道）
- 学校生活に満足している生徒の割合（静岡県）
- 授業内容に興味があつて学校を選択した生徒の割合（静岡県）
- 特色化教育実施校比率（静岡県）
- 学校の教育活動全般に対する高校生の満足度（長野県）
- 教育委員会が連携協定を結んでいる各高等教育機関等と行う連携事業の実施件数（和歌山県）
- 一貫性のある教育推進のため異校種間の連携に取り組んでいると答えた学校の割合（宮崎県）
- 現在の学校・学科に入学してよかったと答えた高校3年生の割合（宮崎県）

②⑥私立学校における特色ある教育の推進

1 主な取組

- 私学助成の充実
- 地域に開かれた幼稚園づくりへの支援
- 私立学校の耐震化の促進

2 主な推進指標

(8 2) 子育て支援を行っている私立幼稚園の割合

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
93.3%	100%	—	全園での実施を目指すため	全私立幼稚園での実施をめざす	県調査	学事文書課

(8 3) 私立学校（幼・中・高）の耐震化率 [2階以上又は200㎡以上の非木造施設]

現状値(2022)	目標値(2027)	【参考】全国値	【参考】目標値の設定根拠	めざす姿	データ出所	所管課
93.8%	概ね解消	—	全校・全園での耐震化の完了を目指すため	国土交通省告示（建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針）に準じる	文部科学省「私立学校施設の耐震改修状況等の調査結果」	学事文書課

※全国上位3県(2022) 1位 三重県(99.6%) 2位 高知県(99.2%) 3位 静岡県(98.9%)

※本県の全国順位(2022) 全国23位

※目標値を達成した場合の本県の全国順位 全国1位

3 国・他県計画（R4以降策定）における主な推進指標（参考）

- 私立学校の耐震化の推進（早期の耐震化完了）（国）
- 特色化教育実施校比率（私立高等学校）（静岡県）